

産業行政ノ改善ニ關スル希望及意見

三菱合資會社資料課編纂

目次

一、行政組織ノ整備並ニ人事

- (1) 調査監督事項ノ統一
- (2) 電気事業ニ關スル認可施行監督ノ統一
- (3) 労働行政ノ取扱機關
- (4) 労働行政移管ノ件
- (5) 各府縣労働行政事務統一ノ件
- (6) 商工省内ニ鐵鋼局ヲ新設シ製鐵行政ニ關スル事務ヲ統一スルコト
- (7) 海事行政ノ統一ニ關スル件
- (8) 貿易行政統一ノ必要
- (9) 諸官廳提出書類單一化ノ爲ニスル部局設置
- (10) 調査委員會人選
- (11) 地方工場課長ノ資格
- (12) 諸官廳註文品ニ對スル監督官ノ人選
- (13) 國立製品格付所
- (14) 規格審判機關設置ノ必要

- (15) 健康保険實施ニ關スル希望
- (16) 貿易情報ノ刊行及貿易統計ノ統一
- (17) 羽二重目付問題

二、官廳手續並ニ事務ノ簡捷……………

- (1) 船舶検査手續改善ノ件
- (2) 造船材料關稅免除手續改善ニ係ル件
- (3) 船舶建造及修繕用物品ニ關スル免稅承認規則改善
- (4) 委任狀手續
- (5) 保證金手續
- (6) 工場財團設定上ノ手續
- (7) 事柄ニヨリ地方官廳ニ於テ認可其他決定ヲ與フルコト
- (8) 保險料率ノ變更等ノ届出義務ヲ免除セラレ度キコト
- (9) 火災保險統計上、動産、不動産ノ區別ヲ撤廢セラレ度キコト
- (10) 健康保險實施ニ對スル希望
- (11) 砂糖消費稅法施行規則改正ニ係ル件
- (12) 小運送改善ノ件

- (13) 過剩品處分ニ關スル法規制定ノ必要
- (14) 危險物取締規則ヲ改正スベキコト
- (15) 調査監督事項ノ統一

三、工業所有權、規格、検査並ニ度量衡計器……………

- (1) 關稅ノ劃一的賦課
- (2) 需要官廳ニ於ケル規格又ハ指圖ノ統一
- (3) 國立製品格付所
- (4) 規格審判機關設置ノ必要
- (5) 周波數ノ統一
- (6) 規格統一ノ件
- (7) 工業所有權ノ登録
- (8) 検査方法改善ノ件
- (9) 度量衡法ノ不整備
- (10) 政府ノ購入品ニ於テ民間製造者ノ研究心ヲ阻喪セシムル如キコトヲ避ケラレタキコト
- (11) 電氣機器用計量器其他
- (12) 羊毛水分檢定所ノ設立

(13) 羽二重目付問題

四、産業保護奨励

- (1) 政府納付金ヲ免除セラレ度キコト
- (2) 民業保護ノ件
- (3) 八幡製鐵所ノ作業方針ニ對スル希望
- (4) 指定工場數制限ノ件
- (5) 國防上必需品製作保護ノ件
- (6) 小工業者指導照會ノ機關
- (7) 特殊銀行ニヨリテ電氣事業並ニ電機品製作業ニ恩惠ヲ與ヘラレタキコト

五、資料、調査並ニ研究

- (1) 國立材料試驗所ノ普及
- (2) 國立ラボラトリー設置ノ件
- (3) 官廳ニ於テ蒐集セル統計資料其他公開ニ關スル希望
- (4) 輸出振興策トシテノ信用調査
- (5) 貿易情報ノ刊行及貿易統計ノ統一
- (6) 事業經營研究所設置

六、産業教育

- (1) 工業教育特ニ高等工業學校ノ教授ノ徹底

七、産業經營並ニ販賣組織

- (1) 事業經營研究所ノ設置ト現存機關ノ聯絡協調
- (2) 貸借對照表ト損益表ノ内容及形式ヲ統一スルコト
- (3) 企業協定ノ監督及助成
- (4) 消費經濟系統ノ整備充實
- (5) 輸出振興策トシテノ信用調査
- (6) 商工業者信用維持對策

八、産業金融

- (1) 特殊銀行ニヨリテ電氣事業並ニ電機品製作ニ恩惠ヲ與ヘラル、事
- (2) 商工業者信用維持對策

一、行政組織ノ整備並ニ人事

(1) 調査監督事項ノ統一

産業中單ニ鑛業ニツキ例示スルモ其ノ所管官廳ハ内閣、商工、内務、逓信、農林、鐵道ノ諸省ニ亘リ其間調査監督事項ノ如キ重複錯綜シ統一ヲ缺クモノ甚々尠カラズ

イ、事業者ヨリ提出セシムル調査報告書類ノ重複及ヒ様式ノ不統一ナルコト
ロ、官廳ニ於テ内規ヲ制定シ之カ發表ヲ避クルコト

即チ規定又ハ手續ニ關シ内規ヲ制定シシカモ之ヲ發表セラレザルヲ以テ事業者ハ徒ラニ無用ノ手續ト日子ヲ要スル現状ニアリ又甚シキニ至ツテハ之ニ基キ越權的ノ指令ニ接スルコト尠ナカラズ

ハ、官廳ヨリ事業者ニ對シ命スル調査報告書類ノ提出ニ充分ノ日子ヲ籍サザルコト多ク爲メニ不確實ナル調査ニ終リ延テ事業ヲ毒スルコトナシトセス

以上ノ諸項ニツキテハ改善ノ餘地尠ナカラスト認メラル

(2) 電氣事業ニ關スル認可施行監督ノ統一

電氣事業ノ如キモ其ノ認可、施行、監督ニツキ逓信、内務兩省ニ分掌セララル結果其ノ間統一ヲ缺ク恨尠ナカラス須ク之ヲ一官廳ノ管掌下ニ置キ行政事務ノ統制ヲ整備スヘキ必要ヲ痛感ス

此點ニ關シ電源及送電幹線ノ官營ヲ理想トスルモ實際上ニ於テハ運用ノ圓滑ヲ缺キ豫算ニ拘束セラレテ

事業ノ發達ヲ阻害シ又議會ノ協贊審議其ノ他手續煩雜ニシテ事務ノ敏活ヲ缺キ政變ノ影響ヲ豫期セサルヘカラサルノ患アルヲ以テ寧ロ事業ハ之ヲ民營ニ委ネ之カ發達獎勵並ニ認可、監督、課税ノ統一、其他事務簡捷ノ見地ヨリシテ一官廳ノ管掌ニ移スヲ可ト信スルモノナリ
但シ本問題ハ産業行政ノ改善タルト共ニ又行政調査ノ問題タルヘシ

(3) 勞働行政ノ取扱機關

勞働行政ニ關シテモ事務取扱機關ノ統一ハ同様ノ意味ニ於テ最モ必要ナル問題ニ屬ス所謂勞働行政ハ其發達軌近ニ屬シ殊ニ大戰後ニ於ケル社會ノ變轉ニ伴ヒ遽ニ擡頭シタルモノニシテ之カ中央官廳トシテ社會局ノ創設ヲ見タルモ事務系統ノ分野未タ整然タラサルモノアリ之カ爲メ事業者ノ勞務關係事務煩雜錯綜シ能率ノ増進ヲ妨ケラルルコト不尠、勞働行政ノ重要部分タル工場法、健康保險法並鑛業法系中勞働ニ關スル法規ヲ所謂社會問題トシテ現行制度ノ進展ヲ圖ルハ一理ナキニ非サルモ其立法ノ重點ハ産業ニ及ホス影響ノ如何ニ存シ根本ニ於テ産業上ノ問題トシテ取扱フヘキモノナレハ之ヲ産業行政ノ主務官廳タル商工省ノ所管ニ移シ等シク産業助長ノ見地ヨリ之カ發達ヲ期スルヲ以テ本義トスヘシ唯茲ニ其機關ノ歸屬ヲ何レニ求ムルヲ問ハス注意ヲ喚起スル必要アリト認メラルルモノハ勞働行政ニ關スル制度ノ規範ヲ外ニ求メ其實施ニ關スル經驗ニ乏シキヲ以テ制度運用ノ局ニ當ル者稍モスレハ諸外國ノ追隨模倣ニ急ニシテ國情ノ如何ヲ重視セサルノ弊ニ陥リ易キコト是ナリ
當局ハ常ニ深ク我國内外ノ實情ヲ省察シ國家産業政策ノ前途ヲ謬ルナキヲ期セラレンコトヲ望ム

(4) 勞働行政移管ノ件

勞働行政ノ當否ハ産業能率ニ密接ノ關係ヲ有スルコト言フ俟タス
從來我國ニ於ケル勞働政策換言スレハ勞働者ノ指導保護ニ關スル行政ハ主トシテ内務省ノ所管トナリ居レリ之等ハ産業幼稚ニシテ治安維持ヲ主タル目的トセラレタル時代ヨリノ傳統ニ外ナラス之カ爲メ却テ往々思想ノ動搖ヲ惹起シ産業ノ發達ヲ阻害スルノ因トナルコトナシトセス
勞働行政カ産業ニ關スル限リニ於テハ宜シク主トシテ一國産業ヲ主管スル商工省ノ管轄ニ移屬セシムヘシ尙同時ニ考慮スヘキ要件ハ直接企業ト折衝アル地方廳ニ於ケル勞働行政ノ擔當者ハ須ク工場及鑛業ノ經營ニ知識ヲ有シ産業ニ理解アル者ヲ以テ之ニ當ラシムルヲ要望スルヤ切ナリ

(5) 各府縣勞働行政事務統一ノ件

勞働行政關係事務ハ現在各府縣ニ依リ其ノ取扱方ヲ區々ニスルモノアリ數府縣ニ亘リテ工場ヲ有スル事業ノ如キニ在リテハ之カ爲徒ニ無益煩瑣ナル手數ヲ重ヌルヲ余儀無クセラレ爲ニ多大ナル不利不便ヲ蒙リテレリ故ニ之ニ係ル府縣ノ取扱ヲ劃一整理シ之カ運用ヲ統一シ以テ勞働行政事務能率ノ増進ヲ期圖スルノ要アリト信ス

(6) 商工省内ニ鐵鋼局ヲ新設シ製鐵行政ニ關スル事務ヲ統一スルコト

製鐵事業ノ振興ヲ計リ鐵鋼ノ自給自足ヲ促進スルハ我國刻下ノ急務ニシテ之カ爲メニハ先ツ政府部内ニ製鐵行政ヲ管掌スル有力ナル一機關ヲ設置シ製鐵業ノ振興助長ニ關スル諸般ノ調査並ニ之カ遂行ノ衝ニ

當ラシムルヲ必要ト認ム現在製鐵事業ニ關スル行政事務ハ商工省鑛山局鑛政課ノ管掌ニ屬シ同課内ニ製鐵係ヲ設ケ奏任官四名判任官七名ヲ配置スルニ過キザルガ斯ル貧弱ナル組織ヲ以テシテハ製鐵行政ノ完全圓滿ナル遂行ハ到底望ミ得ヘカラス宜シク同省内ニ鐵鋼局ヲ設ケ專任局長ノ下ニ製鐵行政ノ統一ヲ計リ製鐵鋼國策ノ遂行ヲ期スヘキナリ

尙右ニ關聯シ希望シタキハ産業行政ヲ掌ル官廳ノ首腦者ハ當該産業ニ就キ專門的知識ヲ有スル者ヲ以テ之ニ充テラレ度キコトナリ現今我國ニ於ケル産業行政官廳ノ局長課長等所謂首腦者ノ更迭頻々トシテ而モ何等當該産業ニ就キ專門的知識經驗ヲ有セサル者ヲ以テ其局ニ當ラシムル例尠シトセスクテハ官廳トシテモ事務ノ圓滿ナル遂行ヲ期シ得サルノミナラス事業者トシテ蒙ル不便利益モ亦尠カラサルナリ

(7) 海事行政ノ統一ニ關スル件

本邦海事行政ニ關シテハ未タ確立シタル政策ノ樹立ヲ見ス從而諸制度頗ル區々ニシテ爲ニ海運ノ發展ヲ阻害セラル、コト實ニ莫大ナリ海事行政ニ就テハ其ノ關係範圍頗ル廣汎ニシテ手續ハ數省ニ關聯ス故ニ當業者ノ蒙ル不便利ハ勿論當局ノ事務ノ繁忙滯滞亦枚擧ニ遑アラス茲ニ於テカ行政組織根本的ノ整理統一ヲ斷行シ以テ合理的解決ヲ計ルヲ要ス即チ速ニ法令ノ改正ヲ計リ産業ノ中樞タル海事事業ヲ總轄スノ統一ノ機關ヲ設置シ各省所管ノ海事事務一切ヲ擧ケテ之ニ歸屬セシムルハ我海事政策ヲ統一振作スル第一歩ナリトス

(8) 貿易行政統一ノ必要

國際貿易ノ助長ハ全經濟政策ノ根幹タルヘキモノナルカ故ニ之レカ施設ニハ最高ノ能率ヲ發揮シ得ル如

キ組織必要ナリ然ルニ我國ノ貿易行政ニ關スル施設ハ商工省ノ貿易課、大藏省ノ關稅課、外務省通商局第二課ニ分擔サレ居ル爲、情報ノ敏速、經濟現象ノ把握、統一施設等ニ缺クル所多キヲ認メザルヲ得ズ。殊ニ海外事情ノ通報又ハ貿易振興機關ニ就テモ商工省ニハ貿易通信員ノ海外駐在、旅商ノ海外派遣等ノ施設アルニ對シ外務省ニハ商務書記官又ハ領事等ノ海外駐在施設アリ、其目的ハ一ナルモ其運用方途ヲ異ニスルカ爲能率ノ分散ヲ免レス、之レハ宜シク同一機關ニ統一シテ集中組織の大規模ノ調査及情報蒐集ノ敢行ヲ良策トス此意味ニ於テ現在商工省商務局ニ屬スル貿易課ノ所管ヲ基礎トシ、之レニ外務省ヨリ商務書記官ヲ廢シ之レカ所管事務並ニ領事ノ所管ニ屬スル通報及調査事務ヲ併合シ以テ貿易局ノ新設ヲ行ヒ局内ニ左ノ二課ヲ置キ事務ヲ分掌セシム

一、行政課(又ハ監督課)

現在貿易課ノ輸出組合、商品陳列所等ノ監督行政ノ外貿易振興ニ關スル實際施設行政ヲ管掌ス

二、情報課(又ハ調査課)

貿易上ニ關スル調査及情報事務ヲ管掌ス

更ニ大藏省ヨリ關稅ニ關スル事務ヲ併合シ工務局所管ノ關稅關係事務ト合シテ關稅事務ヲ爰ニ統一スルヲ理論上適當ナリトス

而シテ海外主要地ニハ貿易官又ハ商務官ヲ駐在セシメ海外事情ノ調査及通報ヲ最モ迅速ニ行ハシムルト同時ニ國內主要地ニハ貿易事務所ヲ置キ地方事情ノ調査及通報ヲ行ハシムルノミナラズ附近當業者ト克ク協調シ貿易上ノ地方的監督及助長行政事務ヲ掌理セシメ事務ノ簡捷ト能率ノ増進ヲ計ルヲ適當ト思惟ス

(9) 諸官廳提出書類單一化ノ爲ニスル部局設置

諸官省提出書類ヲ單一化スルタメ之ヲ取纏ムルビューローヲ設置シ各關係官廳ヘハ其ノビューローヨリ配布スルコト

(10) 調査委員會人選

工業品ノ規格調査委員會ノ如キ、所謂名士ノミヲ並ブルコトナク、其ノサフコムミットイテ各事業ニ於ケル若手ヲ參加セシメラレ度シ、從來發表セラル、モノノ中、時勢ノ進運ニ伴ハザルモノアリ之ニ拘束セラル、ニ於テハ不測ノ損害ヲ蒙ルコトアルガ爲ナリ

(11) 地方工場課長ノ資格

此ニ許多ノ事情アリトスルモ工場課長ガ工場生活ノ體驗ナクシテ工場行政ヲ司ル場合ハ當初工場課ヲ設置セル目的ニ反シ産業ノ基礎ヲ覆スノ虞アルヘシ

工場主又ハ従業員ノ思考スル重點或ハ工場諸般ノ設備等ニ就キ少クトモ過去ノ體驗ニ據ル一隻眼ヲ具備スルヲ資格上ノ要件ナリト思惟セラル

(12) 諸官廳註文品ニ對スル監督官ノ人選

諸官廳註文品ニ對シ監督ノ掌ニ鞅ル人ハ可及的工場生活ニ經驗アル人ヲ以テ任セラレタキコト
從來監督者ハ事柄ノ本末ヲ顛倒シテ末枝ニ拘泥シ工事全體ノ進行ヲ妨ケシコト稀ナラス延テ産業ノ發達

ヲ阻害シ當業者ガ當惑ヲ醸セシコト屢ナリ

(13) 國立製品格付所 三ノ 3 參照

(14) 規格審判機關設置ノ必要 三ノ 4 參照

(15) 健康保險實施ニ關スル希望 二ノ 10 參照

(16) 貿易情報ノ刊行及貿易統計ノ統一 五ノ 5 參照

(17) 羽二重目付問題

大正十四年七月、目付單純化ノ訓令發布セラル、ソレニヨリ 1-4 匁付ヲ除キ、羽二重ノ目付ヲ簡單ニスル事、及記入目方ヲ廢シ目付印ヲ押捺シテ建値ヲ per piece ニスルコトヲ實行セントセリ。輸出商ハコレニ反對シ

一、目付ノ單純化ハ海外需要家ノ欲スルモノヲ提供シ得ザル事トナリ需要ヲ局限スル虞レアル事

二、目方ヲ記入セザル爲メ全部最低目方ノモノ、ミトナリ品位低下ス可キ事(例ヘハ六匁付ノ目方ノ範圍ヲ一疋二八〇匁以上、二九三匁迄トスル時ハ皆二八〇匁ノモノ、ミヲ製造シ從來二八〇匁乃至二九三匁ノモノガ輸出セラレ居レルニ比シ一般ニ目方低下ス可キ事)

三、從來ハ一匁輕キモノハソノ一匁丈ケノ値丈ケ安ク賣買セラレ居タルモ記入目方ヲ廢シ一疋建トスル爲メ一匁輕キ爲メニ次ノ category ニ編入セラレ數匁乃至數十匁ノ値段丈ケ安ク賣買セラル、

ニ至ル爲メ若シ一匆輕クナル様ナ時ハ水分ヲ含マシメ又ハ目方ヲゴマカシテ上ノ category ニ入
レントスル不正行ハレ易キ事

等ノ理由ニヨリ極力反對シタル爲メ實施延期ノ儘本日ニ至レリ
之レハ商工省當局者ガ二三ノ當業者(機家)ノ意見ノミヲ徵シテ輕輕ニ決定セル爲メノ誤リニテ、今後
斯クノ如キ重大ナル商習慣ノ變更ヲ來タス制度ノ改變ハ廣クアラユル當業者即チ生産者ヨリ海外消費者
迄ノ意見ヲ徵シテソノ一致セル所ニ基キ改變セラレン事ヲ希望ス、生糸ノ正量取引問題ノ如キモ此ノ一
例ナリ。目付單純化ハ商工省工務局ノ立案ニテ工業家ノ立場ノミヲ考ヘタルモノナリ
重要輸出品ノ産業行政ハ一省一局ニ生産ヨリ輸出迄ヲ全部トリマトメル必要アラン。
現ニ絹紬値段協定問題(目下進行中)ナドモ海外販賣地ニ於ケル事ハ外務省通商局、内地輸出商ニ付テ
ハ商工省貿易課、産地生産者ニ對シテハ工務課ノ管轄ナル爲メ一省一局ノ當事者トノ折衝ニテハ決定シ
得ザル不備不便アリ

二、官廳手續並ニ事務ノ簡捷

(1) 船舶検査手續改善ノ件

船舶検査ノ敏速、簡易ハ一國海運業並造船業ノ發展ニ緊密ナル關係ヲ有ス此ノ目的ヲ達成センカ爲大正
十年我政府ニ於テハ帝國海事協會ノ設立ヲ認メ貨物船ニ對シテハ一部分ヲ除キ、客船ニ對シテハ一部分

ノ検査ヲ執行シ得ルノ特權ヲ附與セリ然ルニ時勢ノ進運ハ現在ノ検査機關ヲ以テシテハ其ノ敏活ヲ期ス
ルコト殆ント不可能ト謂フベク且ニ重検査ノ煩避クベカラス此ノ結果我邦海運造船業ノ蒙ル損失尠カラ
サルモノアリ故ニカクノ如キ現状ニ鑑ミ帝國海事協會以外ノ協會ニシテ本邦ニ於テ設立セラレタルモノ
ニ對シ該協會ニ對スルト同等ノ權能ヲ賦與セラレ以テ現在海事關係業者カ蒙リツ、アル無用ナル手間ト
費用トヲ艾除セラレムコト切望ニ堪エザルトコロナリ

(2) 造船材料關稅免除手續改善ニ係ル件

大正十年五月二十八日勅令第二百三十九號ヲ以テ制定セラレタル造船材料關稅免除ニ關スル勅令ハ其ノ
免稅手續繁瑣ニ過キ且惹イテ免稅ノ承認アル迄ニハ不尠日子ヲ要シ徒ニ勞力ト時間ヲ浪費スルノミナラ
ス其ノ結果工程ノ齟齬ヲ來シ造船作業ヲ停頓セシメ途ニハ原價ノ昂騰ヲ招來スルノ因ヲ爲ス斯クテハ造
船業保護振作ヲ標榜シテ發布セラレタル該勅令ノ本旨ニ戻リ所期ノ效果ヲ減殺セラル、コト多大ナリ國
際競争極度ニ熾烈ナル現状ニ於テ眞ニ造船業ヲ保護獎勵シ本邦海事政策確立ノ基礎ヲ固クスル第一歩ト
シテ本手續上速ニ適當ノ改正アランコトヲ翹望スル所以ナリ

(3) 船舶建造及修繕用物品ニ關スル免稅承認規則改善

船舶建造及修繕用物品ニ付免稅承認ヲ得ル迄ノ手續ニ關シ實務上不便ト感ゼラル、主ナル點ヲ擧クレハ
左ノ如シ

一、大正十年勅令第二百三十九號第一條第四號ニ依ル認許申請手續ノ件

右規定ニ依リ認許申請スヘキ物品ニ關シテハ製造會社名、用途、内地製造狀態、寸法、個數、數量ノ他ニ關シ細大漏ナク詳細ニ記述セサルヘカラス從而申請者ニ於テモ亦當局ニ於テモ取調ニ不尠勞力ト時間トヲ費シ事務ノ滯滞ヲ來スノミナラス

- イ 新奇ナル物品ニ就テハ不能ノ調査説明ヲ強ヒラル、事尠カラズ
 - ロ 法ノ不備ヨリシテ値段低廉品質優良ナル外國品ヲ使用スルコト不能ナル場合尠カラズ
- 二、船舶建造用及修繕用物品承認規則ニ依ル手續ノ件
- 規定ニ依ル船舶建造用物品承認申請書添付用仕様書ハ寧ロ程度ヲ超ヘテ精密詳細ナルヲ要求セラレ官廳ノ調査又頗ル綿密周到ニシテ承認ヲ受クル迄ニハ數ヶ月ノ日子ヲ空費シ且又輸入税免除ノ扱ヲ受クヘキ材料ニ就テハ承認書入手後更ニ幾多煩瑣ナル諸手續ヲ經サルヘカラス須ク此ノ手續ヲ簡略トナシ以テ法ノ活用ヲ期スルヲ要ス

- 1 申請承認ニ關シテハ可及的地方分權ノ制ヲ設クベキコト
- 2 免税申請ノ願書提出ノ際出來得ル限り仕様書ヲ簡單ニスルコト
 - イ 仕様書ハ「サムマリ」ヲ付スルニ留ムルコト若シ然ラサレハ仕様書ハ免税ヲ受クヘキモノ或ハ獎勵金下附ノ申請ヲナス材料ニ就テノミ詳細ニ作成シ其ノ他ノ材料ニ就テハ唯「サムマリ」ニ留ムルコト
 - ロ 或ハ特典ヲ受クヘキ材料ニ就テノミ明細書ヲ作成シ其ノ他ノ材料ニ對シテハ概算表ニ留ムルコト
 - ハ 承認事項變更ノ手續ニ就テモ亦免税或ハ獎勵金交付ノ特典ヲ受クヘキ材料ニ就テノミ申請

ヲナスニ留メ他ハ省略スルコト

- ニ 「ストック」トシテ所有セル材料ニ就テハ工事完成ノ上纏メテ更改申請差支ナキコトニ改ムルコト

- 3 材料ノ流用ニ關スル手續ヲ簡略ニスルコト
- 4 特ニ急需ノ材料ニ就テハ假認許及假承認書ニヨリ免税品トシテ輸入シ得ル様ノ便法ヲ設クルコト
- 5 其他格別必要ト認メラレサル煩雜ノ手續極メテ多シ

(4) 委任狀手續

官廳ニ對スル入札、見積、契約等取引上ノ權限ヲ會社ヲ代表ス可キ取締役ヨリ當該責任者ニ委任シ右委任狀ヲ官廳ニ提出シテ其委任權限内ニ於テ當該責任者ノ名義ヲ以テ取引ヲ實行スルコト何レノ商社ニ於テモ採ル可キ手段ナリ而シテ右委任狀ヲ提出スルニ臨ミ官廳側ノ規程不統一ナル爲メ或官廳ニ於テハ一年度ヲ限リタル總括的委任狀ヲ以テ足ルニ不拘他ノ官廳ニ於テハ一件委任主義ヲ採用シ總括的委任狀ノ外一件毎ニ更ニ委任狀提出ヲ要スル向アリ其手續繁雜ニ不堪ニ付キ是等ハ或程度迄統一可能ナルモノト思フ

(5) 保證金手續

通常官廳取引ニ於ケル保證金ハ入札保證金及契約保證金ナリ惟フニ此等保證金ハ其相手方及購買物件ノ

種類ニ基キ徴收スルコト勿論必要ナルモノナル可シ然レ共現在各省ニ於テハ必ス此レカ徴收ヲ爲スコトニ規定シ居ル譯ニ非ス例ヘハ鐵道省ノ如キハ全然入札、契約共徴收セス然ルニ一方内閣印刷局ノ如キハ保證金ヲ徴收スルハ勿論右保證金ニ對シ更ニ質權設定證書ヲ作製セシムル等甚タ嚴重ヲ極ムルモノアリ又其保證金ニ公債ヲ以テ爲ス時ハ其額面額ヲ以テ保證金ヲ算定スルモノト時價（額面ノ八掛或ハ七掛）ヲ以テ算定スル等官廳ニ依リ種々規定ヲ異ニセリ殊ニ甚敷例トシテハ入札保證金ヲ差入レ契約トナリタル場合ニ於ケル契約保證金ハ右入札保證金ヲ一部トシテ流用スル事ヲ差許サス更メテ契約保證金ヲ差入然ル後入札保證金ノ下附願ヲ出ス等實ニ手數ヲ要スル事甚シ

保證金ノ問題ハ前述セシ通り其相手方並ニ購買物件ノ種類ニヨリ全テ同一ニ規定スル事困難ナランモ前記諸種弊害ノ除去ニ努メ必要ナラサルモノハ可成此レヲ免除シ其他ノモノハ手續ヲ簡便ニスル事望マシ殊ニ保證金ノ要否並ニ多寡ハ其見積代價ニ關係ヲ有スルモノナルニ付特ニ注意致度シ

(6)工場財團設定上ノ手續

資金ノ融通ヲ受ケントスルモノ又ハ融通セントスルモノニ對シ著シク煩瑣ナリ

(7)事柄ニヨリ地方官廳ニ於テ認可其他決定ヲ與フルコト

事ノ程度内容ヲ參酌シ悉ク中央ヘ申達スルノ方式ヲ捨テ出來得ル限り地方官廳ニ於テ最後ノ認可ヲ與フル様取計ハレンコトヲ希望ス

(8)保險料率ノ變更、被保險者ノ告知書ノ用紙、保險勸誘其他廣告用印刷物等ノ届出義務ヲ免除セラレ度キコト

保險會社資産ノ運用、事業經營ノ状態ニ付キ相當監督ヲ受クルハ斯業ノ性質上當然ナルモ、料率ノ變更ニ付キ届出義務ヲ課セラル、ハ其煩ニ堪ヘザルノミナラス、保險目的物ノ性質、被保險者、周圍ノ狀況其他各種ノ事情如何ニヨリテ常ニ劃一不變ノ料率ヲ定ムル能ハサルハ勿論、競争市場ニアリテハ臨機應變ノ處置ヲモ要スルコト少ナカラス、海上保險ニアリテ殊ニ其然ルヲ覺ユル次第ニ付キ、料率ノ變更ハ危險測定上當業者ノ自由ニ放任シ其届出義務ヲ免除スル様可然法律ノ改正ヲ希望ス

又被保險者ノ告知書ノ用紙、保險契約勸誘、廣告等ニ使用スル諸印刷物ニ付キテモ其様式ノ變更毎ニ主務官廳ニ届出ヲ要スル次第ナルモ、斯ク煩瑣ナル手續ハ出來得ル限り簡便トシ、免除セラレンコトヲ希望ス

(9)火災保險統計上動産、不動産ノ區別ヲ廢セラレ度キコト

保險業法及同法施行規則ニヨリ主務官廳ニ提出スル統計中、火災保險ニハ動産、不動産ノ區別ヲ要求セラル、然ルニ斯ル類別ハ當業者トシテハ危險ノ測定、其他事業經營上、殆ンド必要ヲ認メサルノミナラズ保險契約種類別及地方別統計ノ調製ニ當リ契約物件毎ニ之レヲ類別スルコトハ、少ナカラザル勞力、出費ヲ要スル次第ニシテ、各社何レモ之レカ類別ノ廢止ヲ希望ザセルナシ、廢止セラル、時ハ統計手數ノ簡便、事務ノ敏活ハ素ヨリ、相當事業費ニ節減ヲ庶幾スルヲ得ヘシ、故ニ之ヲ廢止セラレンコトヲ希望ス

10) 健康保險實施ニ對スル希望

- イ、政府ハ健康保險組合ト意思ノ疎通ヲ圖リ且ツ監督指導ノ實ヲ完フスル爲適當ナル機關ヲ設クル事
- ロ、政府ハ醫療契約ヲ締結スルニ當リ健康保險組合ノ分モ同一條件ヲ以テ締結スル様盡力サレ度キ事
- イ、政府ハ右希望ヲ申出タル組合ノ代理者トシテ契約締結ノ衝ニ當ル事
- ロ、特殊ノ事情アル組合ニシテ右ヲ希望セサルモノヲ除外スルハ勿論ナリ
- ハ、健康保險組合ハ各特質ヲ有シ其ノ内情ヲ異ニスルモノアルニ付政府ハ法規ノ解釋適用ヲナスニ當リ是等ノ事情ヲ參酌シ可成臨機寬大ノ態度ヲ採ラレ度事即チイ、被保險者ノ範圍ロ、規約ハ、事務費ノ割合、豫備費ノ使途等ニ關シ今少シク寬大ナル處置ヲ採ラレ度シ
- ニ、政府ニ於テ保健施設ヲ爲ス場合ニハ組合ノ便宜ヲ圖ル事

11) 砂糖消費稅法施行規則改正ニ係ル件

- イ、仕役時間ニ關スル規定ヲ設クルコト
- 現行砂糖消費稅法施行規則ニヨレバ移入地ニ到達シタル内地移入糖ノ積卸庫入又ハ移入場ニ於ケル藏置等ハ總テ收稅官吏ノ指揮ニ從フヘキコトヲ規定スルヲ以テ是等ノ荷役ノ開始遂行ハ收稅官吏ノ臨場ヲ待ツテ行ハサルヘカラス然ルニ同規則ニハ仕役時間ニ關スル規定ナキヲ以テ砂糖出廻ノ最盛期ニ於テハ往々荷役ノ進捗ヲ妨ケ勞働能率ヲ充分發揮スルコトヲ得サルハ勿論舁舟其他ノ運搬機關ヲシテ徒ラニ時間ヲ空費セシメ其使用能率ヲ減殺シ敏活ヲ尙フ取引社會ニ於テハ庫出庫入等遲延ノ

爲メ圖ラザル損失ヲ被ルコトナキニシモアラス是等事情ハ結局糖價ニ影響シ延イテハ一般物價ニモ關係ヲ有スルモノナレハ現在ノ制度ヲ改メ仕役時間ニ關スル制度ヲ確立シ以テ荷役ノ敏速圓滑ニ運
行スルコトヲ得セシムルハ能率ヲ増進シ生産費ノ低下ヲ齎ラス一端トナラム

關稅法ニ於テハ仕役時間ハ日出ヨリ日没迄ヲ原則トシ日没ヨリ日出迄ノ間即チ仕役時間外及ヒ稅關
ノ休日ニハ稅關長ノ特許ヲ受ケテ荷役ヲナシ得ルノ制度ヲ認メ居レルカ移入糖ノ仕役時間モ之レト
同一ノ規定ニ改ムルトキハ當業者並ニ貨主ノ被ル利益ハ多大ナルヘシ

ロ、移入場ノ指定ニ關スルコト

現行規則ニ依レハ移入場ノ指定ハ移入場主ノ申請ニ因リ大藏大臣カ之ヲ認許スルコトトナレリ隨ツ
テ下級官廳ヨリ順序ヲ經テ大藏本省ニ至ルニハ相當ノ日子ヲ要シ是レカ爲メ往々指定ヲ受クル迄ニ
ハ一ヶ月乃至一ヶ月半ヲ經過スルコトアリ當業者ハ例年ノ取扱並經驗等ニヨリ適當ノ收容力ヲ豫想
シテ移入場ノ指定ヲ受ケ居レトモ時トシテ砂糖產出額ノ増加產地積出ノ事情取引ノ都合等豫期セサ
ル種々ノ事情ニヨリ移入糖一時ニ殺到シ或期間非常ナル輻輳混亂ヲ現出スルコトアリ斯クテハ既設
指定倉庫ノミニテハ收蔵力不足ヲ告ケ是等殺到數量ヲ吞吐スルコト容易ナラス隨ツテ貨物ヲ自然ノ
危險ニ長ク曝シ又運搬機關ノ利用ヲ滯滞シ經濟上寒心スヘキ状態ヲ惹起スルコトナキニ非ズサレハ
斯ル場合ニ對スル應急處置ヲ法規上認ムル便法ヲ講ズルハ結局諸機關ノ能率ヲ發揮セシメ生産費ノ
昂騰ヲ抑制スル結果トナラム

舊保稅倉庫法ニテハ保稅倉庫ノ營業特許又其特許ノ取消保管規則及ビ庫敷料ノ認可等ハ大藏大臣ノ
權限ナリシモノヲ前議會ヲ通過シ本年三月公布ノ改正保稅倉庫法ハ稅關長ノ權限ニ皆之ヲ移シタル

カ如ク移入場ノ指定權モ亦稅務監督局長又ハ稅務署長ノ權限ニ移シ事務ノ簡捷敏活ヲ期スルヲ得ハ
産業振興ノ一助トモナラム

(12) 小運送改善ノ件

勞銀金利利潤等ガ物資ノ生産費ニ緊密ナル關係アルハ論ヲ俟ザレトモ運賃ノ如キモ亦物價ノ基礎ヲ構成
スル一重要分子トシテ之ヲ看過シ得ザルヘシ然ルニ我國ノ現狀ニ於テハ海運賃鐵道運賃カ物資ニ及ホス
影響ハ然程甚大ナラサレトモ船舶又ハ鐵道ヨリ需要者消費者ノ手許ニ迄配給セラル、運送費即チ水上
ニ於ケル輕、陸上ニ於ケル馬車車力等ニ依ル小運送ノ費用ハ甚ダ割高ナルモノナリ今試ニ鐵道省ノ調査
シタル所ヲ見ルニ東京ニ來ル物資ノ通常發着兩地ニ於ケル小運送費用ハ產地ヨリ東京迄ノ鐵道運賃ノ二
三倍甚シキハ六倍ニ當ルト謂フ而カモ亦或調査ニ據レハ東京市民カーケ年間ニ小運送ノ爲メ費ス額ハ二
億四千萬圓ノ驚ク可キ巨額ヲ示セルヲ見ルモ如何ニ小運送費用カ物價ノ上ニ影響セルカハ容易ニ窺知
シ得ラルベシサレハ是レカ改善ノ策ヲ講シ小運送費用ノ節減ニ力ムルハ産業振興上一日モ忽ニスルコト
ヲ得ザル急務ナリト思料ス而シテ産業行政上ノ改善策トシテ望ム所ハ

イ、小運送業ノ監督機關ヲ確立スルコト

海運鐵道ノ進歩發達ニ雁行スヘキ小運送業カ遅々トシテ進マズ改善ノ實ヲ擧ゲザリシハ勿論業者ノ
反省自覺乏シカリシトハ云ヘ之レカ監督指導ノ任ニ當ルベキ監督官廳ノ確立セサリシコトモ亦主ナ
ル原因ナラム

ロ、小運送業ハ自由營業トセズ免許營業トナスコト

現在ノ如ク自由營業ノ下ニテハ少シク運送上ノ知識經驗アル者ナラハ無資産不信用ノ者ニテモ開業
シ得ルヲ以テ斯クノ如キ徒輩ニ改善進歩ヲ望ムハ到底爲シ難ク又斯業ノ刷新廓清等ハ到底期シ得ル
所ニアラス眞ニ鐵道及ヒ船舶ノ補助機關タル職能ヲ全フセシメントセハ或程度ノ制限ヲ設ケ資産信
用確實ナル者ニ營業ヲ許可スルカ如キ免許制度トセサルヘカラス

(13) 過剰品處分ニ關スル法規制定ノ必要

有力營業倉庫ハ孰レモ相當數量ノ過剰品ヲ有ス然ルニ之ヲ處分スルニ據ル可キ法規無キタメ業者ハ之レ
カ處置ニ對シ當惑セリ而シテ過剰品ノ存在ハ左ノ如キ弊害ヲ生ス

1 保管場所ヲ閉塞スルコト

2 保管料其他費用取立ノ途ナキコト

3 帳簿整理ニ支障ヲ來タスコト

4 有用ナル財貨ヲ長ク放任スル爲メ自然ニ變質腐朽毀損シ遂ニハ其效用價值等ヲ損スルニ至ルコト

鐵道營業ニ於テハ鐵道營業法第十三條第二項ニヨリ公告後六ヶ月後ニ之ヲ收得スルノ規定アリ

倉庫業者ニ對シテモ鐵道營業ニ準シ過剰品處分ニ對シ適當ノ法規ヲ制定セラレ度シ殊ニ倉庫業者ハ不足
貨物ニ對シテハ嚴重ナル責任ヲ負ハサレ某倉庫業者ノ如キハ一ケ年平均二萬九千百十六圓六錢(最近十
ケ年ノ平均)ヲ支拂ヒツツアルニ鑑ミ過剰品ニ對シテハ相當手續ニヨリ公告後尙權利者不明ノ場合ハ鐵
道ニ準シ該品ノ所有權ヲ倉庫業者ニ移スモ不當ノ處置ナラスト思惟ス

14) 危険物取締規則ヲ改正スベキコト

危険物取締規則 (警視廳令) ハ火ニ對シ何等危険ノ虞レナキ智利硝石ヲ嚴重ニ取締レリ

智利硝石ハ輸入數量毎年六七萬噸ニ及ヒ肥料トシテ全国各地ニ配布サル

然ルニ之ガ貯藏、詰替、運搬ニ對シ現行規則ニ取締ラルル故倉庫業者肥料商及農家ノ被ル不便甚ク肥料ノ圓滑ナル分配ヲ妨ケ延イテハ國家産業ノ發達ヲ阻害スルコトトナルヲ以テ速ニ此ノ取締ノ緩和サル、コトヲ要ス

15) 調査監督事項ノ統一 一ノ1 参照

三、工業所有權、規格、検査並ニ度量衡計器

(1) 關稅ノ劃一的賦課

同一品ニ對スル關稅ハ同一品ナル限り同一稅目ニヨリテ課セラル、ヲ通則トスヘシ然ルニ實狀ハ賦課上稅關吏ノ認定如何ニヨリテ適用稅目ヲ異ニス從テ或品目ニハ甲地ヲ或品種ニハ乙地ヲ揚地港トスルコトヲ利便トスル慣習ナルガ他ノ反面ニハ不當ニ不便利ナルヲ免レス
關稅ノ劃一ナルタメニハ先ヅ稅關吏ノ品種品目ニ對スル認定カ技術上劃一ナルヲ要スベシ

(2) 需要官廳ニ於ケル規格又ハ指圖ノ統一

需要官廳ヲ異ニスルニ依リ、甚タシキハ同一官廳内ニテモ部局ヲ異ニスルニヨリ、同一目的ノ爲ニ使用スル物品ニ對シ購買ノ規格又ハ指圖ヲ異ニスルコトアリ其統一ヲ望ム

(3) 國立製品格付所

同一製品ヲ購入セラル、ニ當リテ諸官廳ノ方針ニヨリテ適不適ヲ異ニシ又民間會社ニ於テモ亦然ルヲ見ル、或ハ特殊關係ニヨリテ採否ヲ決セラル、コト往々ナリ
茲ニ國內産業ノ自殺的競争ヲ誘致スルニ至ルハ格付ノ截然タル組織ヲ缺如セルニ起因ス
例ヘハ米國瑞典ニテハ一流品二流品ノ格付アリテ一流品ノ製作者カ擅ニ價格上ニ壓迫ヲ蒙リ良品ノ製作ヲ萌芽ノ裡ニ摘マル、ノ憂ナシ、從テユニフォームノテクニカルオリソリテイニヨリテ格付セラレタル製品ハ官廳ト民間會社トヲ問ハス孰レニ納入スル場合ニモ一流品ハ其格付ヲ保有シテ該産業ノ安全ナル發達ヲ期シ度シ

(4) 規格審判機關設置ノ必要

最近商工省ニ於テ各種商品ノ規格統一セラレ其使用普及スルニ伴ヒ一般取引上不尠便益ヲ齎ラス事トナレルカ此規格カ肉眼鑑定又ハ簡單ナル物理的方法ニヨリ判定セラル、場合ニハ別ニ問題トナラサルモ化學的方法即精密ナル分析ヲ要スル場合ニハ其間往々誤差ヲ生シ勝ニテ取引上 trouble ヲ惹起スル原因トナル事多シ

最近三菱製鐵株式會社ニ於テ銑鐵取引上生シタル實例ヲ示スニ次ノ如シ
イ、大正十五年九月廿三日兼二浦出帆越後丸積大島製鋼所納平爐銑五〇應

規格	硫黃分
兼二浦分析	〇・〇八%以下
” 再分析	〇・〇六七%乃至〇・〇六二%
大島製鋼分析	〇・〇七五%
排却ニ決定不得已承諾ス	〇・〇八二%乃至〇・〇九九%

ロ、大正十五年十一月十五日兼二浦出帆鶴丸積橫須賀工廠納三號一〇〇應

規格	硅素
兼二浦分析	一・五乃至二・五%
” 再分析	一・八四乃至二・三八%
橫須賀工廠分析	一二%
排却ニ決定不得已承諾ス	三・〇三乃至三・七四%

上記ノ外官廳納入品ニシテ納入者ニ於テハ相當分析ニ自信ヲ有スル場合ニ於テモ使用官廳ノ分析ト符合セサル爲メ値引ヲ餘儀ナクサル、例ハ枚舉ニ遑アラサル有様ナリ
然ルニ如此判定ニ對シ官廳ノ場合ハ全然抗議ノ餘地ナク又民間ノ場合ト雖モ現在ノ取引關係ニ於テハ買手ニ對シ賣手ハ相當遠慮セサル可カラス自然如此排却又ハ減價ノ *market* ハ賣手ニテ負擔シ見積値段ニ算入セサルヘカラサル事トナリ結局官廳トシテモ不當ニ高價ナルモノヲ購入スルノ餘儀ナキ事トナリ相互

ニ蒙ル不利益ハ尠カラザルナリ又如此場合假令係争問題トナルモ川崎對大倉銑鐵問題ノ如ク解決甚ダ困難ニテ旁々取引上不尠支障ヲ生ズル事トナルヘシ
即チ前記ノ如キ支障ヲ除去スル爲此際英國ノ “Steel” 又ハ米國ノ “A.S.T.M.” ノ如キ信用充分ナル規格品ノ最後の審判機關ヲ設置シ若シ取引當事者間ニ意見一致セサル時ハ此機關ノ決定ニヨル事トスレハ取引ノ圓滑ヲ期スル上ニ裨益スル所不尠ノミナラス又事業官廳ニ於ケル經費節約ノ一端トモナルヘシ

(5) 周波數ノ統一

飛行機及發動機其ノ他ノ材料ノ規格ハ全ク同一製品ニ用フルモノニテモ註文先カ陸軍ナルト海軍ナルトニ依リ或ハ材質ノ相違、要求スル抗力ノ大小、螺子形式ノ甲乙等アリ又陸軍ハメートルシステムナルニ海軍ハインチシステムナルカ如ク現在未タ統一セラレサル爲手數ノ煩雜ナルノミナラス材料ノ準備モ自然多量トナリ資金ノ固定ハ素ヨリ倉庫設備ノ多キヲ要スル等何レノ方面ヨリ見ルモ不經濟ナルヲ免レヌ故ニ是等無用ノ經費ヲ節約シ生産費ノ低下ヲ期スル爲規格ノ統一ヲ希望ス

(7) 工業所有權ノ登録

工業所有權ノ登録ニ關シテ公知ナリトスルハ之ヲ我帝國内ニ於テノミ考フルコトナク世界的ニ考フルコトニ改ムルコト
發明ノ獎勵ハ必要ナルモ效果薄キ諸發明カ登録セラル、爲メ却テ多クノ無駄ヲ生ス

(8) 検査方法改善ノ件

信用アリ又精密ナル検査ヲ行ヒツツアル工場ノ製品ニ對シテモ然ラサル工場ノ製品ニ對スルト同様官ノ検査ハ嚴重ナルモノナレトモ全ク重複ノ嫌アルモノ尠カラス寬嚴其ノ宜敷ヲ得斯カル工場ノ製品ニ對シテハ検査ニ斟酌ノ範圍ヲ廣クスル様致度シ

(9) 度量衡法ノ不整備

現行度量衡法並ニ其施行細則ハ其規定及取締ノ主タル相手方ヲ一般度量衡器小商人ニ求メ居ル爲メ普遍性ニ乏敷中流以上ノ取扱商ハ甚タ苦痛ヲ感シ居レリ

實例

- 一、本法ニ於テ度量衡ノ販賣免許ハ其營業所ノ代表者ニ對シ附與シ而モ其免許效力ノ及ブ範圍ハ其免許ヲ受ケタル營業所所在地ノ行政區劃内ノミニ限ラレ他行政區ニハ及バザルモノナリ依テ我社ニ於テハ
イ、東京ニ於テ販賣免許ヲ受ケタルモ大阪支店ニ於テハ依然販賣權限ナシ
ロ、大阪ニテ販賣セントセハ支店長ハ會社代表ニ非ス又本法ハ委任行爲ヲモ許サザルニ付キ勢ヒ支店長ヲ支配人登記シ以テ大阪府ヨリ更ニ免許ヲ受ケザル可カラス
上記ノ次第故支店制度ヲ有スル程度ノ大商店ニ於テハ何レモ不都合ヲ感シ此レカ取扱ニ窮シ居レリ
二、各行政區分ノ管轄ナルヲ以テ其検査並ニ取締方針區々ニテ不便多シ
三、斯カル不便多キ法規ナルニ不拘其取締特ニ嚴テ極ムル爲メ本法取締ノ主タル相手方タル一般小賣商

人ナラサル中流以上ノ取扱商社ハ甚タ迷惑ヲ感ス

右缺點ハ要スルニ度量衡法カ小商人ノミヲ主眼トシテ制定サレ居ルニ起因スルモノナルニ付キ宜敷普遍的且ツ統一的ノモノタラシメ度然ラサレハ度量衡其自身ヲ一ノ附屬品トセル機械類ノ取引ニハ別ニ簡單ナル便法ヲ設定アリ度シ

(10) 政府ノ購入品ニ於テ民間製造者ノ研究心ヲ阻喪セシムル如キコトヲ避ケラレタシ

近來某省ノ採ラル、方針ノ如ク一製造者ノ研究ニ成ルモノ特ニ工業所有權ニ係ルモノヲ單ニ價格上ノ競争ヲ爲サシムル等ノ目的ノタメ之ヲ他ノ製造者ニ實施許諾ヲ與フルコトヲ強要スルガ如キハ甚タ研究奨勵ニ反スル方策ナリト思考セラル

(11) 電氣機器用計量器其他

電氣計器檢定所ノ増加ニヨリテ其檢定ヲ敏速容易ナラシメ、併セテ計器ノ運搬ニヨル損傷ノ危險並ニ經濟的負擔ヲ輕減スルコト、尙アル種ノ計量器ニ度量衡法ノ適用アリヤ否ヤニ付キ中央ト地方又ハ地方官廳間ニ見解ヲ異ニシ、他ノ機器ト一體トシテ販賣スル場合部分品トシテ販賣スル場合、破損品ノ代品トシテ納入スル場合ニ不便甚ダ多シ其ノ統一ヲ望ム、例ハエヤフレイキノフレッシュアゲーチノ如キハ檢定ヲ免除セラレ度シ、又檢定手續煩雜ナルヲ以テ簡ニセラレ度シ、例ハ甲種檢定ヲモ地方官廳ニテモ檢定ヲ受ケウル様セラレ度シ

(12) 羊毛水分檢定所ノ設立

二四

Scoured Wool, Top, Noil, Worsted Yarn, Woollen Yarn 一定ノ水分ヲ含有シタルモノヲ以テ取引スル慣習アル處英國ノ Bradford Conditioning House ノ檢定ハ信ヲ置クヲ得ルモ獨、佛、濠ノ如キハ maker ノ檢定ニヨリテ重量ヲ決定スルヲ以テ其檢定ノ結果カ正確ナルモノナリヤ不明ナリ假令其含有水分ニ不審アリトスルモ我國ニハ權威アル檢定機關ナキタメ抗議ヲナスヲ得ス水分ニ對シテ代金ヲ支拂フノ不利ヲ忍ハサルヲ得ス、今日ノ現狀ニ發達セル我國羊毛工業ノ利益擁護且又我國ノ權威ノタメニモ官立ノ羊毛水分檢定所ノ設置ヲ希望ス尙此水分問題ハ麻、棉花ニモアル問題ナリ

(13) 羽二重目付問題 一ノ 17 参照

四、産業保護獎勵

(1) 政府納付金ヲ免除セラレタキコト

現在内國火災保險會社ハ一ノモノヲ除クノ外凡テ彼ノ大正十二年九月ニ於ケル大震災ノ出捐ニ對シ勅令第八十四號ニ依リ政府ヨリ震災任意出捐助成金トシテ六千參百五十五萬餘圓ノ交付ヲ受ケタル關係上短キモ數年間、長キハ五十年ニ亘リテ、毎年配當シ得ヘキ利益金中ヨリ一定額ノ納付金ヲ納付スル

義務ヲ有ス、既ニ納付金据置期限ノ經過セル會社ニアリテハ、納付義務ヲ履行シツ、アルモノアリト雖、多クハ今明事業年度ヲ以テ据置期間滿了スルガ故ニ、漸次之ガ履行ヲ開始セサルヘカラス、納付金總額ハ三十三社ヲ通シテ一億四千百九十餘萬圓、納付年額ハ各社拂込金額ノ一割内外ニ達スルモノ少ナカラサルカ故ニ其負擔タル實ニ容易ナラサルモノト謂ハサルヘカラス。各社ハ、爾來營業ノ發展擴張ニヨリテ之ガ負擔ノ輕減ヲ期圖スルモ、相互競争ノ結果ハ勢ヒ激烈自殺的トナリ、却ツテ益々事業ノ内容ヲ不良ニ導クニ至ルノ憂アルノミナラス、斯ル負擔ヲ免レタル外國保險會社ニ對シ競争場裡ニ於テ非常ニ不利ノ立場ニ陥ルヲ免レス、眞ニ納付金ノ負擔ハ火災保險經營上、一種ノ痛腫トモ謂フヘキモノナリ。然ルニ翻ツテ斯ル事情ニ至レル原因如何ト顧ミルニ、當時ノ政府カ保險會社ノ法律上毫モ損害填補ノ義務ナキ震災損害ニ對シ全然法律ヲ超越シテ、犧牲的精神ノ發露ヲ強要シ、出捐金ノ提供ヲ慫慂セル結果ニ基クモノニシテ、全ク當時ノ行政上ノ必要ニ出テタルモノト謂フヘク、保險會社トシテハ時ノ保險行政ニヨリ故ナクシテ永ク重大ナル負擔ヲ蒙ルニ至リシモノト謂ハサルヘカラス、既ニ政府ノ強要ニ出テタルモノナル以上、之カ負擔ヲ排除全免シ、以テ斯業ノ健全鞏固ナル發達ニ資セラル、ハ政府當然ノ善後處置ト謂フヘク、當業者トシテハ先以テ納付金ノ全免ヲ希望スル次第ナリ。

(2) 民業保護ノ件

民間ニテ製作シツ、アル物品ヲ官ニテモ製作スルハ産業ノ發達ヲ阻止スルモノニシテ殊ニ民間ニテ設計シタルモノヲ官ニテ製作シ民間註文數量ニ影響セシムルカ如キハ不可ナリ軍艦飛行機類ノ如キ兵器ヲ民間工場ノ生産能力以下ニ官ヨリ註文ヲ發シ居ル如キ狀況ノ場合殊ニ民間工場ノ不振ヲ來スモノニシテ官

ニテハ寧ロ研究ノ方面ヲ擔當シ可成民間ニ注文ヲ發セラレンコトヲ希望ス

(3) 八幡製鐵所ノ作業方針ニ對スル希望

從來八幡製鐵所ノ作業方針ヲ見ルニ製鋼製品中目新シキモノ又ハ有利ナルモノト見レハ如何ナル種類ノモノニテモ之カ製作ヲナス結果小資本ヲ以テ同一製品ヲ生産セル民間製鐵業者ノ頗ル苦痛尠カラサルモノアリ若シ八幡製鐵所ノミニテ我國鐵鋼製品ノ總テヲ自給シ得ルモノナレハ兎ニ角同所ノミニテハ我國鐵鋼需要ノ一半ヲ滿タシ得ルニ過キササル現狀ニアリテハ大局ヨリ見テ民間製鐵所モ八幡製鐵所ト共ニ充分存立ノ價值及必要アルモノト謂ハサル可カラス之ニ對シ國家ノ製鐵所カ競争ノ態度ヲ以テ作業上之ヲ壓迫スルハ製鐵業保護ノ國策ト相矛盾スルモノト謂フヘク甚遺憾ニ堪エサルナリ今之カ一例ヲ舉クレハ民間製鐵所ニ於テ現ニ製作シ居レル製品中例ヘハ合金鋼、高炭素鋼ノ如キ特殊品ニ對シテハ八幡製鐵所ハ之カ品質及製作技術ノ改善ヲ目的トスル研究ノ意味ニ於テノミニカ製作ヲナシ民間製鐵所ヲ壓迫スルカ如キコトヲナサ、ルコト換言スレハ競争ノ態度ヲ廢シ指導ノ態度ニ止メラレンコトヲ希望ス

(4) 指定工場數制限ノ件

官ヨリ特定ノ註文品ヲ引受クル工場數ノ多キ場合ハ自然無用ノ競争ヲ行フ事トナリ受註價格ノ關係上自然粗製濫造ヲナスモノアルヲ聞カサルニアラス或ハ價格上ニ談合ヲ行フ弊モアリ又ハ共倒レトナラサルトモ限ラス飛行機類ノ如キ政府豫算ノ限度ニ於ケル註文數量ニテハ從來ノ工場ノミニテモ全部ヲ維持スルニ足ラサル有様ナリシ場合ニ指定工場ヲ増加セラレタル例アリ今後ハ少クトモ指定工場數ハ現在ニ止

メ又製作技術ノ維持發達ノ爲製品ノ種類ニ應シ大體ノ分野ヲ定メ無益ノ競争ヲ避ケシムルヲ適當ナリト思考ス

(5) 國防上必需品製作保護ノ件

飛行機用發動機ノマグネツト(磁石發電機)及電化器ノ如キ國防上ノ必需品ニシテ内地ニテ製作可能ナルニ拘ラス需要少ク收支償ハサルヲ以テ之カ製作ノ開始セラレスシテ内地品使用ノ要求アリト雖之ヲ充スコトヲ得サルモノアリ斯カル種類ノモノノ製作ニ對シ保護獎勵ノ策ヲ講セラレナハ之カ自給自足ヲ得テ國防上絶對ノ必要ヲ充スコトヲ得ヘシ

(6) 小工業、家庭的工業ノ健全ナル技術進歩ヲ計リ同時ニ大規模工業ノ補助トナラシメ後者ノ能力増進ヲ計ルタメ適切ナル指導照會ノ機關ヲ設ケラレ度キコト

例ヘハ大阪ノ如キハ多クノ小工業者アリ何レモ製造原價ニ於テ相當ニ發達シ一部分ニハ利用セラレツ、アルモ、之ヲ小工業者ヲ指導シテ品質ノ向上ヲ計リ大規模工業ノ手足トナルヤウ密接ナル連絡ヲ爲ス爲公平適切ナル機關ヲ設クルコト工業全體トシテ有利ナリト思フ

(7) 特殊銀行ニヨリテ電氣事業並ニ電機品製作業ニ恩惠ヲ與ヘラレタキコト 八ノ一 參照

五、資料、調査並ニ研究

二八

(1) 國立材料試驗所ノ普及

各種ノ工業材料ニ關シ試驗ノ内容ノ充實ト擴張ヲ計リ之ヲ各重要都市ニ設ケテ民間ニ於ケル研究ヲ其ノ必要ナキニ至ラシムルコト

(2) 國立ラボラトリー設置ノ件

歐米ニ於テハ民間ノ要求ニ應シ航空機模型ノ風洞試驗、發動機ノ低壓試驗其他各方面ノ試験ヲ引受ケ迅速ニ其ノ結果ヲ知ラシムル設備充實セル國立ラボラトリーノ設アリ然ルニ我國ノ現在ニ於テハ海軍陸軍其他民間ニモ夫々ノ必要ニ應スル設備全ク無キニ非レトモ現在ノ設備ハ未タ需要ニ遠ク及ハス設計ノ適否ヲ知ルニ時日ヲ要シ從テ産業上不便支障少カラサルノミナラス同種ノモノヲ數ヶ所ニ設置スルノ不經濟ナルハ素ヨリ他而多數ノオーソリテイアル者ヲ得ラルヘキニモアラスシテ試験ノ結果ニ權威ヲ失ハシムル事トナラストモ限ラス故ニ斯カル不利不便又ハ支障ヲ除去スル爲我國ニモ國家ニ於テ一大ラボラトリーヲ設置シ産業ノ發達ニ資セラレンコトヲ希望ス

(3) 官廳ニ於テ蒐集セル統計資料其他公開ニ關スル希望

政府各省ニ於テハ其立場上非常ニ有益ナル調査資料蒐集セラレ居リ特ニ商工省ニ於テハ鐵鋼需給ニ關スル精密ナル調査行ハレ居ル模様ナルモ簡單ナル統計表ヲ作成スルニ止マル有様ニテ尙之ヲ詳細整理シス

業者ノ參考ニ供シ得ル餘地アリト思ハル、ニ付差支ナキ範圍ニ於テ進ンテ發表セラレンコトヲ希望ス又八幡製鐵所ノ經營狀態ニ關シテモ民間ニテ充分窺知スル事不可能ナル有様ナルカ差支ナキ範圍ニテ關係事業者ニ公表シ鐵鋼業ノ改善發達ニ資セラレンコトヲ望ム

(4) 輸出振興策トシテノ信用調査

新規取引ノ開拓ハ相手方ノ資産信用狀態ヲ知悉スルコトカ前提要件ナリ。輸出振興ニハ海外ニ於ケル輸入業者ノ信用狀態ヲ知ルト共ニ我國輸出業者ノ信用狀態ヲ彼ニ理解セシムルコトカ必要ナリ爰ニ於テカ内外貿易業者ノ信用調査カ輸出振興策トシテ有力ナル地位ヲ有スルコト、ナル。現在我國ニ於テハ海外取引先ノ信用調査ヲナシ又内地當業者ノ信用ヲ海外ニ知ラシムル機關カ充分具備セラレタリト言フヲ得ス此際政府カ助長行政ノ一トシテ内外貿易業者ノ信用調査ニ着手スルコトハ我商工業振興上甚タ必要ノコトニハアラスヤト思考セラル即チ海外貿易業者ノ信用調査ニ就テハ海外駐在貿易官ヲシテ之レニ當ラシメ、内地當業者ニ就テハ本省又ハ貿易事務所ニ於テ管掌シ其報告ハ凡テ本省ニ集中整理シ置キ民間其他内外各方面ヨリノ審問ニ答ヘ其緊急ナルモノハ直ニ貿易情報其他ニ特報ヲ掲ケ一般ノ注意ヲ喚起スルト言フカ如キ組織ニシタシ而シテ其調査範圍ハ餘リニ廣汎ニ亘ルハ實行至難ナルヘク或ルヘク一二流ノ當業者ニ進ムルヲ可トセン

更ニ貿易業者信用調査組織ト共ニ輸出信用保證制度ヲ併用スルトセハ輸出振興上著ルシキ效果アルヘシ思ト考セラル

(5) 貿易情報ノ刊行及貿易統計ノ統一

二九

現在外務省通商局ニテ編纂ノ日刊海外商報並ニ商工省商務局貿易課發行ノ通報ヲ併合シ更ニ内容ノ充實（海外駐在官ノ努力ニ俟ツ）ヲ期シテ日刊貿易情報トナシ、貿易局ニ於テ統一刊行シ以テ商取引ノ改善及促進ニ資スル必要アリ。尙大藏省ノ發表ニ係ル貿易統計ヲ商工省ニ移シ更ニ之レヲ整理改善シテ貿易旬報、貿易月報、貿易年報トシテ定期的公表ヲ敢行スヘキナリ

(6) 事業經營研究所設置 七ノ1 参照

六、産業教育

(1) 工業教育特ニ高等工業學校ノ教授ヲ徹底シ卒業生ノ知識、力量ノ増大ヲ計ラレ度シ
瑞西ノ工業教育ノ徹底セルコトハ一般ニ知ラル、所ナリ、我國工業學校ノ教授ニ對スル俸給及實驗費カ甚タ不足ナルヲ以テ各校ノ經費ヲ増加スルヲ有效ナリト認ム

七、産業經營並ニ販賣組織

(1) 事業經營研究所ノ設置ト現存機關ノ聯絡協調

豊富ナル天然資源ヲ有セザル我國ニ於テハ敢テ産業立國ト言ハサルモ所詮工業ノ發達ニ依テ國礎ヲ樹立

スルノ要アルハ云フ迄モナシ

而シテ工業ノ發達ハ單ニ政府ノ助成又ハ補助政策ニノミ依頼スヘキモノニアラスシテ寧ロ工業當事者自身ノ發奮ニ依テ優秀ナル労働者技術者並ニ經營者ヲ養成シ以テ品質ト價格ニ於テ優ニ外國品ト競争シ得ル物品ヲ製出スルニアリ

之レカタメニハ現在ノ學校教育以外一般國民ニ對シテ工業知識ヲ普及スルコト必要ナリ、換言スレハ工業ノ民衆化ヲ必要トス

之レ汎ク工業的人材ヲ輩出セシムルト同時ニ生産費ヲ低下セシムルニ有效ナル良策ナリ

工業ノ民衆化實現方法トシテハ現在商工省所管ノ研究機關並ニ試驗機關タル工業試驗所、絹業試驗所、陶磁器試驗所、臨時窒素研究所、燃料試驗所、地質調査所等カ各自殆ント獨歩ノ立場ニ於テ研究試驗ニ從事シ其間何等ノ連絡モ交渉モナキ有様ヨリ脱却セシメテ相互ノ連絡ヲ計リ協調ヲ策シ有無相通シ長短相補フ對策ヲ講スルト共ニ現在國家機關トシテ缺陷セル所ノ事業經營ニ關スル調査、別言スレハ事務的能率、労働的能率増進ニ關スル研究機關ヲ新設シテ之レニ配シ合セテ府縣其他ノ公共團體若クハ同業組合、私設團體、個々會社等ニ於ケル研究機關ト常ニ接觸ヲ保チ連絡方法ヲ講シ工業技術並ニ工業經營ニ關スル調査研究ノ統一並ニ達成ヲ期スヘキナリ

而シテ官民各種研究機關ノ連絡ニ就テハ之レカ官民聯合會ヲ組織シ相互ニ調査報告ヲ交換シ且聯合調査彙報ヲ編纂刊行スルカ如キ國民ノ工業知識普及ニ大ニ與ツテ效果アルニ相異ナカラン

(2) 貸借對照表ト損益表ノ内容及形式ヲ統一スルコト

系統ト業態トヲ異ニスル各般ノ産業ニ對シ其貸借對照表ト損益表ノ内容及形式ヲ統一セヨト云フコトハ難事ナリト雖モ各種ノ系統ニ就キ(例ヘハ造船業、電機製造業)産業ノ分派ニ夫々適應セル勘定科目ヲ創定シ其ノ内容ヲ精細ニ説明スルモノ並ニ之ヲ決算報告面ニ記載セルモノハ産業ノ統制ヲ期スル上ニ於テ緊急ナリ

四圍ノ環境ノ推移ニヨリ專ラ隆昌ヲ極メシ民間會社カ一朝ニシテ破綻ヲ曝露スルカ如キハ決算報告ニ關スル各提出書類ヲ照會スルモ斯道ノ専門家ヲ俟チテ別決セサル限り何所ニ禍根ヲ藏スルヤ不明ナル決算報告書ヲ作成セシ累ニアリト謂フヘシ

(3) 企業協定ノ監督及助成

最近經濟界ノ不況ニ伴ヒ各種ノ産業ニ於テ生産又ハ販賣等ニ關スル各般ノ協定成立セル有様ニシテ之レカタメ價格ノ安定若クハ業界ノ振興ヲ促シタル実績アリト雖モ亦一面ニ於テ強者ノ不當ナル彈壓ニ類スルモノアルノミナラス消費者ノ利害ヲ忽緒ニ付スルノ嫌アリト言ハサルヲ得ス之レ我カ經濟界全般ヨリ觀察スルトキハ其處ニ不合理ナル事實ノ存在スルコトハ推測スルニ難カラス、此點ニ爲政者ノ透徹シタル識見ノ發揮ヲ必要トスル所ナリ

爰ニ於テ乎、斯ル産業界ニ於ケル凡ユル協定(有限的協定)運動ニ就テハ政府ハ常ニ之レカ指導監督ヲナシ場合ニヨリテハ監督官ヲ特派シテ實情ヲ調査セシメ著ルシク一般民衆ノ利益ニ反スルトキハ直ニ右

協定ヲ破棄セシメ更ニ別ノ對策ヲ講セシムルノ行政手段ニ出テ得ル制度ヲ確立スル要アリ

(4) 消費經濟系統ノ整備充實

從來政府ノ商業政策ハ主トシテ貿易ノ振興施設並ニ監督行政方面ノミニ偏シ國內商業ニ對スル助長行政ハ動モスレハ閑却サレ勝ナリ

殊ニ國內商業ハ主トシテ國民ノ生活必需品ノ配給ニ關スルモノ多ク極メテ重要ナルニ拘ラス其消費並ニ配給系統ノ整備ニ遺憾ノ點少カラス

既ニ實施セラレ居ル出荷團體ノ助成並ニ中央卸賣市場ノ助長策ト之レニ食品市場ノ統一的取締ヲ併行シテ茲ニ消費經濟系統ヲ整備セントスルカ如キ適策ト認メラル、則チ近ク開設セラレントスル六大都市ノ中央卸賣市場並ニ全國約二千ニ近キ日用品食料品市場ヲ取締リ之レカ價格、斤量、運賃、品質等ノ統一的監督ヲ行ヒ出荷團體ノ助成ト共ニ國內取引體系ノ缺陷ヲ調査改善シ以テ生活必需品ノ廉價配給ヲ全フスルハ國民ノ生活費ヲ低下セシムル上ニ於テ現下ノ急務トセサルヘカラス

(5) 輸出振興策トシテノ信用調査 五ノ4 参照

(6) 商工業者信用維持對策 八ノ2 参照

八、産業金融

(1) 特殊銀行ニヨリテ電氣事業並ニ電機品製作業ニ恩惠ヲ與ヘラル、コト

軍艦或ハ商船ヲ建造スル場合ニハ前渡金アルヲ普通トスレドモ電機品製作業者ハ此ノ機會ニ會スルコト極メテ稀ナリ、然ルニ最近ノ事例ハ註文品大型ノモノ多ク從テ資金ヲ固定スルコト夥シ、電機品製作業者ハ電鐵事業者ノ企劃ヲ一手ニ引受クル場合ニ於テ流通資金モ遙ニ期待セラル、所ヨリモ寡ナケレハ勸銀又ハ興銀ノ如キ特殊銀行ニ倣ヒ電氣事業關係者ノタメニ便宜ヲ圖ラル、必要アリ

(2) 商工業者信用維持對策

戰後ノ財界カ一大恐慌ニ會ヒ商工業ノ信用カ甚ダシク破壊セラレタル上更ニ未曾有ノ大震災ニヨツテ商工業者カ打撃ヲ受ケ巨額ノ商工資金固定シタル結果トシテ銀行カ商工業ニ對スル商取引ヲ危險視スル風習ヲ生シ普通銀行ハ貸出ヲ警戒スルニ至リ一般商工業者ハ多ク資金難金利難ヲカコツ有様ナリ、之レカ對策トシテハ此際商工業者ハ平常銀行ニ其資産狀態等ヲ報告シ事業ニ對スル銀行業者ノ疑惑ヲ一掃シ以テ信用ノ回復ニ努ムル必要アリ、而シテ其信用判定ヲ正確且容易ニスル爲其報告様式ヲ一定スル必要アリ、之レカタメニハ政府ハ少クトモ我重要産業ニ屬スル基礎工業並ニ貿易業ニ對シ法規ヲ設ケテ其營業報告様式ヲ一定シ毎決算期ニ公告セシムルハ勿論政府ニ提出セシムル制度ヲ創定スルハ商工業者ノ信用保持上尠ラス效果アリト思惟ス

以上